

建築基準法第15条第1項の規定による

建築工事届

（第一面）

平成〇〇年 〇月 〇日

愛知県 知事 様

建築主

氏名 愛知 太郎  
郵便番号 460-7777  
住所 名古屋市中区〇丁目〇-〇  
電話番号 052-〇〇〇-〇〇〇〇

自署の場合、押印を省略できます

印

工事施工者（設計者又は代理者）

氏名 代表取締役 工事 三郎  
営業所名（建築士事務所名） 株式会社 愛建建設  
郵便番号 460-8888  
所在地 名古屋市中区〇丁目〇-〇  
電話番号 052-〇〇〇-〇〇〇〇

工事施工者が未定の場合は、設計者について記入して下さい

工事監理者

氏名 建築 住太  
営業所名（建築士事務所名） 株式会社 愛建住一級建築事務所  
郵便番号 460-8888  
所在地 名古屋市中区〇丁目〇-〇  
電話番号 052-〇〇〇-〇〇〇〇

建築確認

確認済証番号 第 平成 年 月 日 号  
確認済証交付年月日  
確認済証交付者

未記入で提出してください

除却工事施工者

氏名  
営業所名  
郵便番号  
所在地  
電話番号

自筆の場合であっても、押印して下さい

印

既存建築物を除却し、引続き当該敷地内に建築物を建築する場合は記入して下さい。

\*未定の場合は、未記入で提出して下さい。第四面も記入不要です。ただし、施工者が決まったら、別途、建築物除却届（第四十一号様式）を愛知県に提出して下さい。

※受付経由機関記載欄

【□】と【ハ】は建築主が個人でない場合は記入して下さい

【1. 建築主】

- 【イ. 種別】 (1)国 (2)都道府県 (3)市区町村 (4)会社 (5)会社でない団体 (6)個人

- 【ロ. 業種】 (1)農林水産業 (2)鉱業, 採石業, 砂利採取業, 建設業 (3)製造業 (4)電気・ガス・熱供給・水道業 (5)情報通信業 (6)運輸業 (7)卸売業, 小売業 (8)金融業, 保険業 (9)不動産業 (10)宿泊業, 飲食サービス業 (11)医療, 福祉 (12)教育, 学習支援業 (13)その他のサービス業 (14)国家公務, 地方公務 (15)他に分類されないもの

【ハ. 資本の額又は出資の総額】 百万円

【2. 敷地の位置】

【イ. 地名地番】 名古屋市緑区○丁目○番○

- 【ロ. 都市計画】 (1)市街化区域 (2)市街化調整区域 (3)区域区分非設定都市計画区域 (4)準都市計画区域 (5)都市計画区域及び準都市計画区域外

【3. 工事予定期間】

平成 ○○年 ○月 ○日から  
 平成 ○○年 ○月 ○日まで  
 年 ○月間

【4. 工事種別】 (1)新築 (2)増築 (3)改築 (4)移転

- 【5. 主要用途】 (1)居住専用 ( 01 ) (2)居住産業併用 ( ) (3)産業専用 ( )

新築で別棟(物置等)がある場合は記入して下さい

【6. 一の建築物ごとの内容】

【イ. 番号】 ( 1 ) ( ) ( )  
 【ロ. 用途】 (多用途) (多用途) (多用途)

二種類以上の用途がある際は、○をつけて下さい

- (1)事務所等 (1)事務所等 (1)事務所等
- (2)物品販売業を営む店舗等 (2)物品販売業を営む店舗等 (2)物品販売業を営む店舗等
- (3)工場, 作業場 (3)工場, 作業場 (3)工場, 作業場
- (4)倉庫 (4)倉庫 (4)倉庫
- (5)学校 (5)学校 (5)学校
- (6)病院, 診療所 (6)病院, 診療所 (6)病院, 診療所
- (9)その他 (9)その他 (9)その他

- 【ハ. 工事部分の構造】 (1)木造 (1)木造 (1)木造)
- (2)鉄骨鉄筋コンクリート造 (2)鉄骨鉄筋コンクリート造 (2)鉄骨鉄筋コンクリート造)
- (3)鉄筋コンクリート造 (3)鉄筋コンクリート造 (3)鉄筋コンクリート造)
- (4)鉄骨造 (4)鉄骨造 (4)鉄骨造)
- (5)コンクリートブロック造 (5)コンクリートブロック造 (5)コンクリートブロック造)
- (6)その他 (6)その他 (6)その他)

【ニ. 工事部分の床面積の合計】 ( 198.11 m<sup>2</sup> ) ( m<sup>2</sup> ) ( m<sup>2</sup> )  
 【ホ. 建築工事費予定額】 ( 2000 万円 ) ( 万円 ) ( 万円 )  
 【ヘ. 地上の階数】 ( 2 ) ( ) ( )  
 【ト. 地下の階数】 ( ) ( ) ( )

【7. 新築工事の場合における敷地面積】 300.00 m<sup>2</sup>

新築以外は記入不要



\*三面・四面は該当がない場合でも、未記入の状態では提出が必要になります

(第四面)

---

【1. 主要用途】	(1) 居住専用建築物	(	01	)
	(2) 居住産業併用建築物	(		)
	(3) 産業専用建築物	(		)
【2. 除却要因】	(1) 老朽して危険があるため	(2) その他		
【3. 構造種別】	(1) 木造	(2) その他		
【4. 建築物の数】	1			
【5. 住宅の戸数】		1 戸		
【6. 住宅の利用関係】	(1) 持家	(2) 貸家	(3) 給与住宅	
【7. 建築物の床面積の合計】		100	m <sup>2</sup>	
【8. 建築物の評価額】		2000	千円	

---